

「ごみ問題の基本」を考える

滋賀県大津市

2015年7月12日 岩佐恵美

- 1、 **ごみ問題は、環境、資源、いのちをまもる重要課題**
- 2、 **国のごみ行政の問題点**
 - 大量生産、大量消費、大量廃棄を前提とした焼却中心のごみ行政を推進
 - 建設企業が主導するごみ処理施設（焼却炉・リサイクルセンター・保管場所等）の建設計画の策定、建設及び運営等（含燃料供給）。それらを、交付金（税金）行政を通して、公共事業として位置づけ、後押しする国の誘導策。かさむ自治体の借金と住民負担
 - ごみ処理施設メーカーの価格談合体質。企業と行政の癒着構造
 - ごみ焼却による発電効率上昇をめざす国の方針は、ごみの減量に逆行。苦悩する地方
- 3、 **ごみの処理施設建設最優先の方針は、住民参加を阻害、過大な住民負担を招く**
 - ごみの分別や減量が、後景に迫いやられ、いかに施設を効率的に動かすか、つまり、ごみをいかに集め、ごみ処理によっていかに利潤をあげるかが最大の課題となる
 - DBO（公設民営）方式の問題点
 - ◆DB+O（長期委託）方式「design+build+operate」（民間業者に施設の設計、建設を請け負わせ、設計・建設とは別に長期にわたる運転・維持管理等を包括的に民間事業者委ねる）－「大津市環境部資料－平成27・3・5」
 - 価格談合逃れ
 - 施設建設の系列会社が管理運営を請け負い、企業グループ全体がすべてを牛耳る
 - 建設・管理・運営すべて、企業任せ。自治体はお金のすべてを負担。監視は不能
 - ◆（市としては、運転管理を委託している委託業者を指導し適切な指示が出せる市職員の確保・育成が必要となるが、全体として市の正規職員の総数が抑制される中で、ごみ処理に特化した専門職を新規に採用していくことは極めて難しい状況である）－「環境部資料－平成26・9・16日」
 - 運営は非民主的。住民の意見は、届かないシステム。住民の意思が阻害される
 - 情報が秘匿され、ほとんど公開されない
 - 現場ですべてが決められ、最終責任の所在が不明。自治体は責任放棄状態
 - 委託業者は、常に、ごみ処理でいかに利益を上げるかを最優先に
- 4、 **ごみを出す住民と自治体の協力があってこそ、ごみ問題解決への道が開ける**
 - ごみは、手元分別が一番。施設建設や処理、運搬、保管等の費用を削減。住民の意識を変え、ごみ減量に多大な効果
 - 脱焼却で、ごみ問題を通して、支え合う地域社会づくり（鹿児島県志布志市）
- 5、 **EPR（拡大生産者責任）を実施する気がない日本のごみ行政（容器リサイクル法等各法）**
 - ドイツの法律との違い。食品リサイクル法の問題点など
- 6、 **企業の排出者責任（EPR）の制度化と2R（3R）実施の追求を**

以上